

令和4年度 地方創生推進交付金事業等効果検証一覧表

■評価の基準

| | |
|-------------------|---|
| A 地方創生に非常に効果的であった | 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに効果が得られたとみなせる場合 |
| B 地方創生に相当程度効果があつた | 一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合 |
| C 地方創生に効果があつた | KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合 |
| D 地方創生に効果がなかつた | KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとはいえないような場合 |

外部有識者の意見(全体)
地方創生に係る市の取り組みを積極的に発信し、今以上に市民に認知、参加・活用してもらえるよう工夫すべき。

■各事業の評価

| No. | 交付対象事業の名称 | 実績(単位:円) | | 事業概要 | 事業内容 (経費内訳、関連KPI) | 重要業績評価指標(KPI) | | 実績と効果 | | 外部有識者の意見 |
|--|----------------------|------------|------------|---|---|--------------------|---------|---------|------|--|
| | | 内交付金額 | | | | 指標 | 目標 | 実績値 | 事業効果 | |
| 1 ●ヒューマン×デジタル×グリーンによる持続可能なまちづくり推進事業(令和4～6年度) | | | | | | | | | | |
| -1 | オンライン交流サイト運営事業 | 5,999,180 | 2,999,590 | 移住前の不安を軽減し、関係人口や移住者の増加を図るため、オンライン交流サイトを設置・運営。市民ガイドによるQ&A対応やPR活動・情報発信を行うほか、多様なニーズに合わせた市民の視点でのセミナーやイベントを開催。 | 移住支援サイト運営事業委託料5,999,180円 【関連KPI:①】 | | | | | <p>A 地方創生に非常に効果的であった</p> <p>・オンライン交流サイト運営事業については先輩移住者が市民ガイドとなり情報発信に携わる点が評価できる。加えて、移住後の意見をフォローし、まちづくりや移住促進に反映する仕組みづくりも重要。</p> <p>・各種の移住促進策を講じる中で、移住希望者がそれぞれのニーズ、目的に即した情報を入手しやすい環境を整えることが重要。情報が多くなりすぎるとわかりづらくなるという点には留意しながら工夫してサイトを作成すべき。</p> <p>・ワーケーション推進にあたっては、塩田地域の日本遺産関連史跡なども絡め、別所線利活用やファンづくり事業等、他の施策との相乗効果が得られるような工夫を期待。</p> |
| -2 | 移住希望者就職支援事業 | 5,048,024 | 2,524,012 | 首都圏における移住希望者に対し、個別相談、職場見学、家族向けのUターン相談会を実施する。また、首都圏等へ通う学生で地元就職を希望する者に対し、インターンシップ等の支援を実施。 | 移住希望者就職支援事業委託料5,048,024円 【関連KPI:①】 | | | | | |
| -3 | 若者の自立・定住促進事業 | 20,074,286 | 10,037,143 | 様々な事情により就職することが難しい若年無業者の孤立の防止、立ち直り支援のため、対象者の掘り起こし、臨床心理士によるカウンセリング、保護者相談など継続的に支援。また、求職者に対しては、就職に必要な基礎研修、職場体験研修を通じて企業が求める人材を育成。 | 若者自立定住促進事業委託料20,074,286円 【関連KPI:③】 | | | | | |
| -4 | デジタルコミュニティ通貨実証実験事業 | 3,640,000 | 1,820,000 | 市内事業所の新規顧客獲得支援による地域経済発展等を目的として、地域コミュニティ通貨に係るデジタルプラットフォームの導入実証実験を実施。デジタルコミュニティ通貨の普及やユーザー及び市内事業者の利活用促進に向けたイベント等を開催。 | デジタルコミュニティ通貨事業委託料3,640,000円 【関連KPI:④】 | ①行政支援による移住者数 | ① 50人 | ①173人 | | |
| -5 | 企業誘致型ワーケーション推進事業 | 1,809,572 | 904,786 | 市外企業の来訪機会を増やし、市内企業との『企業間関係人口』創出を通じた、受注機会やサテライトオフィス誘致などを旨とするため、専用コンシェルジュを設置するなど企業向けに特化したワーケーション推進の各種支援を実施。 | 企業誘致型ワーケーション推進事業委託料1,799,572円 企業誘致型ワーケーション推進事業補助金100,000円 【関連KPI:②】 | ②ワーケーションプログラム利用人数 | ② 100人 | ②12人 | | |
| -6 | 観光需要拡大型ワーケーション推進事業 | 4,800,000 | 2,400,000 | 新たな旅のスタイルとして普及が進むワーケーション需要を取込むため、「ワーケーションのまち上田」のイメージ定着に向けたプロモーション展開やワーケーションの総合窓口となる「地域プランナー」の配置等各種支援を実施。 | 観光需要拡大型ワーケーション推進事業委託料4,000,000円 体験型観光コンテンツ造成推進補助金800,000円 【関連KPI:②】 | ③事業実施による若者の正規雇用人数 | ③ 10人 | ③25人 | | |
| -7 | 多様な働き方推進事業 | 9,268,000 | 4,634,000 | 市内における起業・創業とともに、女性や若者、シニアなど多様な人材が、場所や時間などの制約にとらわれない多様な働き方を選択できる環境づくりの推進により、新たな産業の創出及び就業機会の拡大を図るため、創業者の経営基盤の確立及び企業等が行うサテライトオフィスの整備を支援。 | 多様な働き方推進事業補助金9,268,000円 【関連KPI:①、②、③】 | ④デジタルコミュニティ通貨ユーザー数 | ④ 500人増 | ④1200人増 | | |
| -8 | 地方創生実践プラットフォーム基盤強化事業 | 15,000,000 | 7,500,000 | ポストコロナを見据えた当地域の産業振興・新産業の創出を目的として5つの「革新的イノベーション・プロジェクト」を推進。企業間連携・異業種連携・産学連携を促し、事業化を支援。 | 地方創生実践プラットフォーム基盤強化事業委託料15,000,000円 【関連KPI:③】 | | | | | |
| -9 | 生産性向上投資促進事業 | 25,207,000 | 12,603,500 | 市内中小企業の産業競争力強化とエネルギーコスト削減を目的として、労働生産性の向上と温室効果ガス排出量の削減が達成される設備の導入に係る費用の一部を補助。 | 生産性向上投資促進事業補助金25,207,000円 【関連KPI:③】 | | | | | |

| No. | 交付対象事業の名称 | 実績（単位：円） | | 事業概要 | 事業内容 (経費内訳、関連KPI) | 重要業績評価指標（KPI） | | 実績と効果 | | 外部有識者の意見 |
|---|-----------------------|-------------|------------|---|--|--|----------------------------|--------------------------|-------------------|---|
| | | 内交付金額 | | | | 指標 | 目標 | 実績値 | 事業効果 | |
| 2 ●官民連携による多面的地域振興事業（令和3～5年度） | | | | | | | | | | |
| -1 | 官民連携による農業振興・産業振興・教育事業 | 2,100,000 | 1,050,000 | 地域リーダー・プレイヤーの発掘育成・学校教育等を通じた新たな地域資源であるワイン産業を知り、産業振興を図るとともに、ぶどう栽培により保全される自然環境について学ぶ機会を創出。 | 官民連携による農業振興・産業振興・教育事業負担金2,100,000円【関連KPI：①、②】 | ①本事業で育成される地域リーダー数 | ① 2人 | ① 14人 | A 地方創生に非常に効果的であった | ・「上田ファン」づくり推進事業については、地域のメディアなども巻き込み、連携することでより効果的な情報発信につながることを期待される。 |
| -2 | 「上田ファン」づくり推進事業 | 18,544,961 | 9,272,480 | 様々な機会・メディアを通じて、当市の地域資源や魅力を首都圏を中心とした都市部へ上田ファンの獲得に向けたプロモーションを展開。当市の地域資源や魅力を市民と共有し、官民連携により市民にも魅力発信に参画してもらう仕組みづくりや市民参加型のプロモーションを実施。 | 「上田ファン」づくり推進事業報償費14,000円、役務費1,279,960円、委託料17,251,001円【関連KPI：③、④】 | ②教育関連事業参加者数 ③上田市公式Facebookフォロワー数 ④魅力発見イベント（フォトコンテスト等）応募数 | ② 150人 ③ 100人増 ④ 80人 | ②158人 ③178人増 ④748人 | | |
| 3 ●事業承継・M&A支援と連動したIoT等導入推進事業（令和2～4年度） 【地方創生推進交付金】 | | | | | | | | | | |
| -1 | 事業承継・M&A支援事業 | 2,970,000 | 1,485,000 | 後継者不足や経営上の問題等から、事業継続を断念しようとしている事業者に対し、民間企業と連携し、民間のノウハウとシステムの活用により、地域内での親族内承継、親族外承継、並びに 移住者等の第三者承継の増加を目指すなど、市内事業所の円滑な事業承継・M&Aを支援。 | 事業承継・M&A整備事業委託料2,970,000円【関連KPI：②】 | ①製造業の付加価値額 | ①2,316億円 | ①未集計 | B 地方創生に相当程度効果があった | ・地域経済を活性化する上で成長を志向する意欲ある企業や個人を支援していくことが極めて重要。地域の関係団体や金融機関とも連携し、効果的な産業振興策を継続すべき。 |
| -2 | 中小企業IoT等導入支援事業 | 1,000,000 | 500,000 | AI・IoT等の基礎知識習得・導入に関するセミナーを実施し、中小企業に先進技術活用に対する意識啓発と導入メリットを周知する。またIoT等導入支援につながる導入計画策定、外部業者からの技術指導などの専門家経費やソフトウェア開発等に対する助成制度を創設。先進産業の集積地上田に向けて、国・首都圏IT企業等と連携し、IoT等導入モデル事例創出に向けた研究会を開催するとともに、市内参加企業への現地視察、課題整理・解決に向けたIoT等システム導入検討や効果計測等を実施。 | 中小企業IoT等導入支援事業補助金1,000,000円【関連KPI：①、③】 | ②中小企業事業承継・M&A支援件数 ③IoT等導入補助金採択件数 | ② 3件 ③ 5件 | ② 7件 ③ 2件 | | |
| 4 ●「信州上田ブランド」の確立と多様な働き方創出事業（令和2～4年度） | | | | | | | | | | |
| -1 | 信州上田学推進事業 | 5,668,587 | 2,834,293 | 地域への愛着や誇り（シビックプライド）の醸成を図るため、①ライフステージ（幼・保育園、小中学校、高校、大学、市民）に応じた出前講座の実施、②公立化した長野大学での「信州上田学」の推進、③持続可能な地域未来を語り合う「上田未来会議」の開催、という3つの事業を柱として展開。 | 講師謝金 250,000円、費用弁償 12,860円、負担金5,405,727円【関連KPI：①】 | | | | A 地方創生に非常に効果的であった | ・ブランディング支援事業については、せっかく開発された新たな商品について、地方創生推進交付金とは別に実施している首都圏でのアンテナショップ事業や、健康推進の取り組みなどとも連携させることで一層効果的なものとなることを期待される。 ・農福連携事業については、担い手不足の農業支援のみならず、障がい者の働く場の創出の役割も果たしておりその意義は大きい。 ・ワインによる地域活性化等事業については、裾野が広く、ブドウ栽培から、醸造、販売、飲食、観光と幅広い産業分野の振興に繋がることを期待。関係部局間で横の連携を図りながら進めることが重要。 |
| -2 | ブランディング支援事業 | 3,888,000 | 1,944,000 | 地元の伝統産業や農産物等を用いた商品の高付加価値化や新製品の創出を推進するため、試作品の開発、デザイン化やテストマーケティング等に関する支援を行い、商品ブランド力を高めるとともに、商品を通じた信州上田のブランド力向上を図る。 | ブランディング支援事業補助金3,888,000円【関連KPI：②】 | ①市内4大学等の市内就職率 | ①18.25% | ①14.9% | | |
| -3 | 新規就農者支援体制整備事業 | 1,072,000 | 536,000 | 首都圏の潜在的農業人材を選考・誘致し、就農に必要な農業研修（技術及び経営）等を当地域で一貫して実施することにより、新たな地域農業の担い手としてスムーズな人材育成を支援。 | 新規就農者支援体制整備事業負担金1,072,000円【関連KPI：③】 | ②商品開発・改良による販売金額 ③新規就農者数 | ②6,500千円 ③6人 | ②13,035千円 ③6人 | | |
| -4 | 農福連携事業 | 3,850,000 | 1,925,000 | 障がいのある方々ができる農作業の掘り起し、農家との調整や農福連携への理解を深めていただくため、説明等を行う農家側のコーディネータを配置し、障がい者支援課及び農村の構造改善の後押しを行う土地改良課と連携し、既にある福祉側のコーディネータと役割分担をすることで効果的な農福連携事業を推進。 | 農福連携事業負担金3,850,000円【関連KPI：③、⑤】 | ④ワインによる販路開拓件数 ⑤農福マッチング事業件数 | ④35件 ⑤ 7件 | ④46件 ⑤11件 | | |
| -5 | ワインによる地域活性化等事業 | 2,934,000 | 1,467,000 | ワイン用ぶどう栽培の好適地である特徴を生かし、千曲川ワインバレー特区連絡協議会と連携したワイン産業のPRのほか、市の独自品種としてヤマブドウ系ワイン用ぶどうの栽培研究や、苗木・資材購入補助による新規就農者拡大に向けた取組により、ワインによる地域ブランド創出を図る。 | ワインによる地域活性化等事業補助金1,334,000円、負担金1,600,000円【関連KPI：④】 | | | | | |
| | | 事業費計 | 内交付金計 | | | | | | | |
| | | 132,873,610 | 66,436,804 | | | | | | | |